様式第一を次のように改める。

様式第１（第３条関係）

非化石エネルギー源の利用目標達成計画

経済産業大臣　殿

年　　月　　日

住　所

氏　名　　印

（法人にあっては名称及び代表者の役職名、氏名）

エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律第７条第１項の規定に基づき、次のとおり提出します。

Ⅰ　特定エネルギー供給事業者の名称及び前事業年度におけるその電気の供給量

事業者の名称	
主たる事務所の所在地	〒
前事業年度におけるその供給量 年　月-　年　月（注）	電気の供給量 キロワット時

（注）前事業年度の期間を具体的に記載すること。

Ⅱ　非化石エネルギー源の利用の目標とその達成のための計画

現状（注１）	目標（注２）	計画

（注１）前年度における非化石電源比率を記載すること。

（注２）平成４２年度における非化石電源比率を記載すること。原則として非化石電源比率で４４％　以上とする。ただし、右目標の達成が合理的に不可能と認められる場合には、平成２９年度の供給計画の最終年度の非化石電源比率以上の比率とする。

Ⅲ　非化石エネルギー源の利用の種類別見通しとそれに関する取組

非化石エネルギー源の種類	見通し（注）	取組

（注）最新の電力供給計画に基づく非化石電源別比率の見通しを記載すること。

Ⅳ　その他非化石エネルギー源の利用に関する事項

（注）参考値として、昨年度の調整後排出係数（温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令（平成１８年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第２号）第２０条の２に規定する調整後排出係数をいう。）を記載すること。

（添付書類）

１　Ⅱ「現状」欄、Ⅱ「目標」欄及びⅢ「見通し」欄に記入するそれぞれの非化石電源比率の算定根拠を示す資料並びに非化石電源に係る電気に相当するものの量の内訳を示す資料を添付すること。

（備考）

１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

３　Ⅱ及びⅢの欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。

４　各項目について、欄が不足する場合は、必要に応じて欄を追加して、記載すること。

附　則

この省令は、平成三十年五月一日から施行する。